

「オフリミッツ」の境界

—衛生・観光・諜報—

阿 部 純一郎

1. はじめに——「オフリミッツ」とは何か

終戦後、日本社会には占領軍由来のさまざまな外来語が流入した。その1つが「オフリミッツ(Off Limits)」である。松田の解説によれば、オフリミッツとは、「ももとは軍人や未成年者が立ち入り禁止の区域をさす。1946年3月にGHQがRAA¹⁾運営の売春施設や売春街をアメリカ兵立ち入り禁止として以降、広く一般に用いられるようになった」(松田2011)。研究者によっては、占領軍に接収された軍用地・軍事施設、軍専用のホテル・クラブなどを、一般の日本人の立入禁止区域という意味で「オフリミッツ」と記している例もあるが²⁾、これは誤りである。オフリミッツとは本来、占領軍が何らかの理由で〈有害〉と判断した日本の施設・区域への兵士の「立入禁止」を意味する言葉——したがってそこは日本人の生活空間——であり、そのことは当時これらの場所に設置された看板に「Off Limits, Japanese Only」「Off Limits to Military Personnel (U.S. Forces Personnel)」と記されていたことから分かる。

米軍のオフリミッツ指令を扱った先行研究は、主に性的慰安所や歓楽街の「立入禁止」に注目し、日米双方の政策過程や関係者の政策意図、オフリミッツ指令が地域社会・地域経済にもたらした影響を分析したものが多い。例えば上記のRAA閉鎖の背景には、占領軍兵士の買春行為や性病感染の急増があり、オフリミッツ指令は軍の買春・性

病対策の一環として実施されたと指摘される。ただしRAA閉鎖後も、そこで働いていた女性たちは、一部は「街娼」(パンパン)として、一部は監視が弱い地区に移動したり店の表看板をダンスホールやキャバレー等に変更して、一部は日本人男性にも対象を広げて生き延び、米兵の買春行為は跡を絶たなかったという(平井2014: 36-37、56-61)。また平井は、1953年7月に米軍が在日米軍基地「キャンプ富士」の周辺地区に発動したオフリミッツ指令を事例に、これが米軍消費に依存する日本人業者への「経済的脅し」として働き、地元業者や行政による徹底した売春・性病対策をうながした結果、米兵に対するより「安全な売春」を整えさせる効果をもったと主張する。一方、教育関係者らはむしろ風紀改善の面でオフリミッツ指令を歓迎しており、その解除を訴える地元業者との間には意見の齟齬があったとも指摘する(平井2014: 118-125)。オフリミッツ指令が対象地域への経済制裁の意味合いをもつと同時に、地元住民を分裂させる効果をもったことは、1956年8月に米軍が沖縄の中部地区一帯に発動したオフリミッツ指令についても指摘される。鳥山によれば、この指令は当時強硬な軍用地接収への反対運動(「島ぐるみ闘争」)に沸いていた沖縄住民に向けられた「運動の鎮静化を企図した発令」であり、これにより米軍に依存していた歓楽街の業者らは県民の住民集会やデモ行進を阻止すべく対抗運動を組織するに至ったという(鳥山2006: 212)。

だが、性的慰安所や歓楽街へのオフリミッツは確かに重要ではあるが、占領軍が「立入禁止」に

指定した場所の一部にすぎない。たとえば日本のホテル、旅館、飲食店、劇場、ビーチ、プール、公衆浴場、病院、銀行なども、占領軍が原則「立入禁止」に指定していた場所であり、その理由は以下でみるように、軍による買春・性病対策や経済制裁という枠組みで捉えきれものではない。また当時軍は、特定のカテゴリーの場所（たとえばビーチ）を原則「立入禁止」に指定する一方で、そのなかの一部を限定的に「立入自由」にするオンリミッツ指令も発動した（逆に、原則「立入自由」としつつその一部を「立入禁止」と定めた場合もある）。本稿では、この「オフリミッツ／オンリミッツ」の境界がどのような背景・動機のもとで設定され、ときに切り替えられたりしたかを分析する。特に米軍のオフリミッツ指令は1949年にその規制対象が大幅に緩和されており、ひとまず本稿の分析範囲は占領初期から49年の規則改正の時期までに限定する。この作業を通して、オフリミッツ指令を発動するGHQの意図が、先行研究で重視されてきた買春・性病コントロールに還元されない多面的な広がりをもっていたことを明らかにしたい。

2. 占領軍兵士の「立入禁止」区域

本節ではまず、占領軍が性的慰安所の他に、日本国内のどのような場所を、いかなる理由から「立入禁止」に指定したかを、極東地域に駐屯する米軍兵士向けに発行された日刊紙『Pacific Stars and Stripes』（以下『S&S』）の掲載記事を中心に探る。

2-1. 宿泊施設の「オフリミッツ」

終戦直後から占領軍は、戦災を免れた日本全国の主要ホテルを次々と接収した。その嚆矢は、1945年8月30日のホテルニューグランド（神奈川県横浜市）の接収であり、同日にバンドホテル（横浜市）、逗子なぎさホテル（当時横須賀市）、

鎌倉海浜ホテル（鎌倉市）も接収された。続いて翌9月8日からは東京地区への進駐が始まり、帝国ホテル、第一ホテル、丸ノ内ホテルが接収された。その後、占領軍は全都道府県に進駐し、その過程で接収されたホテルは45年12月末までに約50件に及んだ（犬丸1964：404-405；白土1977：223-237；帝国ホテル編1990：458-469）。これらのホテルは軍の兵站宿舎または休養施設として利用され、一般の日本人の立ち入りが禁止された（くり返すが、これは本稿でいう「オフリミッツ」ではない）。

このうち軍の休養施設に選ばれたホテル——当時「Rest Hotel」「Leave Hotel」「Special Service Hotel」等と呼ばれた——は、戦前から国内外の旅行者に人気の保養地・景勝地（日光、箱根、熱海、富士山麓、軽井沢、雲仙など）に立地するものが多かった。またホテルの施設内やその近辺には、休暇中の兵士への娯楽サービスとして、ゴルフ場、スキー場、テニスコート、プール、乗馬、ボート、ヨットなどの様々なレジャー施設も用意された。さらに地元では休暇中の兵士を受け入れるため、交通機関や情報案内の充実（軍専用の飛行場や鉄道駅の新設、送迎バス、道路整備、観光案内所の開設など）が図られた（阿部2018）。

米軍兵士の来訪によって賑わう観光地の姿は、『S&S』に多数紹介されている。たとえば早くも1946年2月には、「温泉保養町 hot-springs resort town」熱海への占領軍兵士の週末旅行の増加をうけ、第三鉄道輸送司令部（3rd MRS）が東京～熱海間の連合軍専用列車を増便したとの記事が出た（「Additional Train Service To Atami」『S&S』1946年2月15日）。また同年8月の鎌倉の特集記事は、週末になると相模湾沿いの「Riviera Beach Club」に三千名以上の米兵が訪れ、「日本人女性ダンサー」と踊ったり、軍専用ビーチで日光浴・海水浴を楽しんでいると報じた（「Summer Beachhead」1946年8月4日³⁾）。

このように軍関係者の活発な観光活動が伝えら

れる一方、『S&S』には特定の宿泊施設や観光地に対する「オフリミッツ」情報も掲載されている。例えば1946年5月8日に第八軍司令部は「健康保護の一手段(a health protection measure)」として、熱海、伊東、湯河原、網代地区の日本旅館を「立入禁止」区域に指定した。対象者は、すべての軍人ならびに軍が管轄する人々である。さらにこの指令では、同地区の公衆浴場に入浴すること、日本の調理場で作られた料理を食べること、同地区で販売された日本の酒やビールを飲むことも禁じられた(「Jap Hotels at Atami Off Limits」『S&S』1946年5月9日、下線は引用者。以下同様)。これと関連するが、同年5月29日には第八軍から、伊豆半島(熱海・網代・伊東地区を含む)の日本人が運営するホテル、民宿、個人宅、飲食店は現在「健康管理の一手段(a health control measure)」として「立入禁止」になっているが、それ以外の施設は立入禁止ではないと発表された。同記事には第八軍の軍医のコメントが載せられ、軍隊内部には「風光明媚な熱海地区が立入禁止になった」という「誤解」が広がっているが、これは間違いであり、占領軍兵士の休暇中の活動に対してどうしても必要な制限だけはかけようとする第八軍司令官の意向に反している、と注意されている(「Only Hotels Off Limits in Atami」『S&S』1946年5月30日)。

上記のオフリミッツ指令は、伊豆方面への米兵の訪問が活発になるにつれ、兵士のあいだに軍が管理していない日本旅館・ホテルへの出入り、日本人宅への訪問、日本の飲食物の摂取が目立ってきたことへの対応と考えていいだろう。また上記の記事からは、第八軍がオフリミッツ指令を発動する際に、軍隊内部に(休暇・娯楽を否定されたとの)不満を呼び起こさないよう細心の注意を払っている様子もうかがえる。その際、オフリミッツ指令を正当化する理由として挙げられたのは、兵士の「健康」を守ることだった。

この「健康」が具体的に何を指すかは記されて

いないが、日本の公衆浴場や飲食店(物)への規制と一体となっていることから、公衆衛生・食品衛生の問題が絡んでいたことほぼ確実である⁴⁾。実際、占領軍が日本のホテルを利用するにあたり特に衛生面の管理を徹底したことは、当時占領軍に接収されたホテルの社史や関係者の回想録、各自治体の地方史でもよく言及される。そのいくつかを以下で紹介する。

【名古屋観光ホテル】(1945年9月15日接収、1956年10月12日接収解除)「米軍は衛生管理が非常に行き届いており、水質検査を行ってOKが出るまでは水道の水をいっさい飲まず、ビールを飲んでた。やがて軍医が着任し、カルキを消毒剤として使用することを条件に水道の水を飲むことを許可したほどである。これを契機に名古屋全域の水道にカルキが使用されることになったのである。」「……名古屋観光ホテルの経営者、従業員が最も印象深く学んだことのひとつはアメリカ人の徹底した衛生観念の厳しさであった。……調理場ではインスペクター(検査官)が月2回、抜き打ち的にやってきて隅から隅まで調べ上げた。マニュアル式のチェックリストがあり食器の熱風乾燥、厨房機器の清掃、冷蔵庫内の様子、肉類の獣医による安全証明などはもちろん食券、テーブルクロス、ダスターなどのわずかな汚れも許されなかった。爪の検査、頭髮の刈り具合もチェックされた。コックやウエイトレスの健康診断は嚴重をきわめ、結核、梅毒は即刻解雇という方針であった。」(名古屋観光ホテル社史編集委員会・電通名古屋支社編1986:152、169-170)

【帝国ホテル】(1945年9月17日接収、1952年3月31日接収解除)「とにかく、ホテルが衛生的でないというのが、モーリス大尉の最も不満とするところだったようで、それまで柱や梁は大谷石の肌をそのまま生かした、重々しく味のあるものだったのを、赤褐色にところどころ変色しているのが汚れて見えたのか、そこをペンキで真っ白に塗り替えるのが、仕事の手始めだったのでした。まず、廊下が白くなり、部屋が白くなりました。また、衛生第一のモーリス大尉で

すから、衛生的な飲み水を確保するために、すぐに各階ごとに大きなタンクを作って、消毒した水が使えるようにしました。料理場も、隅から隅まで消毒するために、大掃除をするやら、従業員は頭からDDTを吹きかけられるやら、大変だったようです。」(竹谷1987: 123)

【奈良ホテル】(1945年9月28日接收、1952年6月30日接收解除)「米軍スタッフは『清潔』という事には、殊の外やかましく、清掃チェックは厳重に行われ、従業員は整理、整頓、清潔に追われた。何人か代るうちには、米軍スタッフの中にも、程度の良くない者もいて、清潔さを強調するあまり、奈良ホテル全体にペンキを塗れとの指示を出し、日本人支配人が、必死に奈良ホテルの由来等を説明して、キャプテンを説得し、従業員スペースのみにペンキを塗る事で了解を得た。」(奈良ホテル2001)

【三笠ホテル】(1945年9月17日接收、1952年3月31日接收解除)「……米占領軍の食糧は現地調達はほとんどなかった。とりわけ当時野菜は人糞使用で栽培していたため避け、神奈川県産の水耕栽培による『清浄野菜』を使用していた。さらに、敗戦の混乱で軽井沢の生活環境は良好ではなかったため、24年6月、三笠ホテルにいたMP隊長コーリヤ大尉は立腹して、消防団長を呼びつけ、軽井沢町一帯の清掃を1週間の期限付で命令した。町では全町あげてドブざらい、ごみ拾いを実施、清潔な環境にした。」(軽井沢町誌刊行委員会編1988: 396)

【琵琶湖ホテル】(1945年10月1日接收、1952年6月30日接收解除)「……食料はすべてアメリカ占領軍から支給されていた。軍は移動式の冷蔵庫2台をホテルまで持ってきていたという。のち、昭和27年(1952)の講和条約以降、肉類は京都のアメリカ軍公認の肉屋から仕入れたようであるが、野菜については軍の注文がうるさく、一貫して軍支給のカンヅメが中心であった。一部、下坂本の水耕農園からの生野菜も使われたようだ。また、酒類はPDによって調達された。大阪府吹田市のアサヒビール株式会社の工場まで、ホテル管理のアメリカ軍将兵と共にビール調達にかけたものであったという(保科一雄元支配人談)。」(琵琶湖ホテル編1984: 74)

日本の宿泊施設・調理場・飲食物、あるいはそうした生活環境のなかで生きる日本人を〈不浄〉と捉える米軍の眼差しは、当時日本社会で頻発していたメチルアルコール摂取による死亡事故や食中毒、伝染病の感染といった現実的な恐怖に裏付けられていたが、なかには白ペンキによるホテルの塗り替えのように、非科学的な根拠や文化的価値観の違いに基づく偏見もあった。また後述するように、上記のような徹底した衛生管理について、GHQ内部には、それを過剰すぎると捉える見方もあった。

2-2. 宿泊施設の「オンリミッツ」

次に注目したいのは、軍の衛生対策の一環として「立入禁止 Off Limits」になる宿泊施設がある一方で、これまで兵士の利用が制限されてきた宿泊施設が「立入自由 On Limits」となる事例も存在したことだ。例えば1947年9月6日には、5カ所の日本旅館と6カ所のホテルが第1騎兵師団と第11空挺師団により「立入自由」に指定された(「Five Japanese Hotels Given 'ON Limits' Status By 1st Cav, 11th Airborne」『S&S』1947年9月7日)。こうした施設は当時「オンリミッツ・ホテル」と呼ばれ、これに指定されると、占領軍が使用している間は日本人は宿泊できず、ホテルの一部が軍専用となった場合には、日本人客はその部分の出入りを禁止された(運輸省観光部編1949: 124)。では、上記のオンリミッツ指令はいかなる理由から発せられたのか。この点について、終戦連絡横浜事務局の『執務報告』第5号(1947年10月)は次のように報告している。

「第八軍『スペシャルサーヴィス』では、全国主要貿易港に合計34の接收ホテルを将兵の娯楽休養に利用して居るが、最近進駐軍家族の来航者激増し、これを収容する住宅の建設が間に合わぬ事が往々にしてあり、従つて上記『スペシャルサーヴィスホテル』で進駐軍家族を一時的に収容する場合が多い。この休養ホテル不足

の緩和策として、9月上旬第一騎兵、第11騎兵兩師団管内で日本旅館5軒を進駐軍の為に『オン・リミッツ』としたが、『スペシャルサービス』本部では若し他の地方の日本旅館で進駐軍による利用を希望する向は、当該管内の師団司令部宛に申請すれば考慮する由である。但し、それには進駐軍の利用は部屋のみで、食事は進駐軍自身で賄ひ、宿泊料は国費で支払ふ。又進駐軍宿泊者は別館その他日本人宿泊人と隔離し得る部分に接容するを要す等の諸条件があり、又本件日本旅館利用は旅館側の意思に反して米軍よりこれを強要することはないと云ふ事である。」(横浜市総務局市史編集室編1989: 86)

佐藤によれば、在日米兵の家族呼び寄せは1946年頃から始まり、1946年8月中に1400名の家族が来日したのを皮切りに、在日米軍家族数は翌47年4月には6530家族、同年9月には7200家族に達した。また、GHQはこれらの家族用の居住施設を確保するため、1946年3月6日に日本政府に指令を発し、日本の終戦処理費から支弁して「家族住宅(Dependent House)」を2万戸建設するよう求めた。だが、敗戦直後の資金・資材・人員不足に悩む日本政府の陳情により、この目標値は接収住宅も含めて1万戸へと下方修正され、しかも46年末までに実際に完成した住宅は3200戸弱にすぎなかった(佐藤2006: 80-85)。つまり、来日する米軍家族数に比べて家族住宅建設のペースが追いついていない現状があり、それが用意できるまでの一時的な居住施設として既存の休養ホテルが活用されたのである⁵⁾。しかし、それによって今度は米軍兵士を受け入れる休養ホテルが不足し、それを補うべく一部の日本旅館やホテルが「立入自由」に指定された。言いかえれば、上記のオンリミッツ指令は、米兵が休暇・娯楽を楽しむための宿泊場所を増やすために実行された。たとえば1947年10月24日の『S&S』に掲載された、本州19ヶ所のオンリミッツ・ホテルの所在地をみると、栃木県3(日光、湯元、塩原)、群馬県2(伊香保、水上)、山形県3(上山、湯野浜、十和田)、

三重県6(伊勢、二見)、静岡県1(興津)、石川県1(山中町)、富山県1(高岡)、滋賀県2(彦根、不明⁶⁾)であり、日本の温泉地・行楽地に集中している(「19 Honshu Hotels Placed 'On Limits」『S&S』1947年10月24日)。

ところで先の『執務報告』(1947年10月)には、日本の宿泊施設が「立入自由」に指定されるかどうかは経営者側の自己申請に基づいており、米軍側の「強要」はないと説明されていた。では、これに応じた日本の宿泊業者は一体どの程度いたのだろうか。この点について『執務報告』第37号(1949年4月16日)は、次のように記している。

「On Limit Hotelの増加希望あり、研究の結果、日本旅館の全室のOn Limitでなく一部即ち二室なり三室をOn Limitとし、料金も適正にし、SSO[Special Service Office]に於て「レザヴ」の際前売のクーポンを発行し英文及邦文の心得書を持参せしめ、誤解(例えば日本人同伴者の禁止等)をさけしめる方法でOn Limit Hotel希望者を募集したところ、既に伊豆方面に希望申出旅館数館あり目下調査中である。」(横浜市総務局市史編集室編1989: 339-340)

1947年の報告でも、「立入自由」になった宿泊施設は占領軍兵士と日本人宿泊者を「隔離」する等の条件が示されていたが、新たに軍関係者を受け入れる際に起こりうる様々な運営上の課題(料金設定、予約方法、施設利用のルール等)が解決できれば、オンリミッツ指定を望む宿泊業者は一定数いたようだ。事後経過を追うと、第41号(1949年6月16日)には「其〔第37号〕後横浜市内及神奈川県下で111件、静岡県下で9件、千葉県下で1件の申出があり目下軍側で審査中である」との報告があり(横浜市総務局市史編集室編1989: 386)、第46号(1949年9月1日)では関東地域を中心に計55件のホテル(神奈川県15件、静岡県14件、東京都8件、千葉県3件、長野県8件、栃木県3件、茨城県2件、群馬県2件)がオンリミッツに指定されたと報告されている(横浜市総務局

市史編集室編1989：446)。

2-3. ビーチの空間管理

ここまで米軍の「オフリミッツ／オンリミッツ」指令には、兵士の健康を維持する衛生対策の側面と、兵士の休暇・娯楽（観光）の充実という側面があったことを論じた。また、従来「立入禁止」だった施設を新たに「立入自由」にする場合は、軍関係者と日本人を空間的に分離し、お互いの接触・交流を絶つことが条件とされた。以上を踏まえて、次に取り上げるのは、宿泊施設や飲食店などに比べてこうした空間管理が難しいと思われるビーチ（海岸）に対するオフリミッツ指令である。

まず、占領初期の段階から米軍兵士が遊泳目的で日本のビーチに入ることは原則禁止されており、しかもこの規制は後述するように、日本のホテル・旅館が原則「立入自由」とされた後も根強く残った。ただし注意すべきは、この原則には各地域の軍司令部が「立入自由」に指定したビーチは除くという例外規定があることで、そうした地方ごとの個別の判断によって日本のビーチは米軍兵士に開放されていた。

こうした〈オンリミッツ・ビーチ〉の代表格の一つが、鎌倉の由比ヶ浜である。先述した『S&S』の鎌倉特集記事（46年8月4日）によると、陸軍の規則では米兵が日本のビーチで泳ぐことは禁止されているが、毎日6名の救護監視員（life guards）を配置し、米兵とそのゲストだけに限定された遊泳区域を設けることで利用許可がおりているという。また、現在このビーチを訪れる米兵観光客（GI tourists）の数は、当初の予想を上回っており、「GI only」のエリアの拡張計画も立てられていると報じている。さらに記事には、銃器を所持した軍服姿の救護監視員の写真（図1）が掲載され、米兵に事故（溺死など）が起こっていないか、日本人が自分たちの遊泳区域で泳いでいるかを監視していると解説されている（「Summer beachhead」1946年8月4日）。由比ヶ浜の一部が

米兵に開放された諸条件から推察すると、日本のビーチに対するオフリミッツ指令の背後には、水難事故の防止という米兵の安全性への配慮⁷⁾と、米兵と日本人利用者との接触への不安が窺える（なお『S&S』で紹介された鎌倉市のデータによれば、当時日本人の海水浴客は週末には20万人を超えていた）。



SEA SENTRIES- Personnel of the 12th Cavalry guard the beaches and see that Japanese remain in their own swimming areas. With more than 3000 GIs crowding Kamakura over week-ends, plans are being made to enlarge the "GIs Only" swimming area.

図1 ビーチを監視する米兵

出典：『S&S』1946年8月4日より転載。

さらにもう一つ理由として挙げられるのが、衛生面の不安である。この点について、1947年7月29日に第八軍軍医部（Surgeon Section）は、軍に認可されたビーチは衛生状態やその他の泳ぐうえでの危険物を検査し、救護監視員も配置しているが、それ以外の認可されていないビーチで泳ぐことは「きわめて危険extremely dangerous」と警告した（「Off-Limit' Swimming Termed 'Dangerous'」『S&S』1947年7月29日）⁸⁾。ただし、立入禁止／立入自由のビーチの区別を軍内部に徹底するのはかなり難しかったようで、翌8月7日に第八軍は改めて「オンリミッツ」のビーチだけが軍に認可されていると発表し、過去数週間に「オフリミッツ」のビーチを利用した兵士がいるが、彼らはその場所が認可されていない理由を分かっておらず、「深刻な損傷serious injury」を受けるかもしれない、と警鐘を鳴らした（「8th Army Warns of 'Off

表1 一般人事規則 (General Personnel Regulations) の比較対照表

	回章24号 (1948年7月8日付)	回章23号 (1949年9月13日付)
Off Limit 区域	日本の銀行 〈9-a〉	
	公衆浴場 〈9-b〉	公衆浴場 (軍運営、On Limits を除く) 〈14-a-1〉
	飲食施設 (On Limits を除く) 〈9-c〉	飲食施設 (軍運営、On Limits を除く) 〈14-a-1〉
	個人宅 (接収・賃貸借されたものは除く。家主から招待された場合も AM7 ~ PM23 の訪問に限る) 〈9-d〉	
	日本人居住区 〈9-e〉	
	戦争犯罪人の抑留所・収容所 (公務の場合は除く) 〈9-f〉	拘留所、刑務所、一時収容所 〈14-b-1〉
	没収軍需物資・資材の保管所 〈9-g〉	電話交換所、鉄道停車場、水道・ガス・電力供給施設、没収軍需物資・資材の保管所、その他類似施設 〈14-b-2〉
	日本の病院 (緊急の場合や公務は除く) 〈9-h〉	日本の病院 (緊急の場合や見舞いは除く) 〈14-a-2〉
	日本の劇場 〈9-i〉	
	「Off Limits」のビル、住居、オフィス (地区) 〈9-j〉	「Off Limits」のビル、住居、オフィス (地区) 〈14-b-3〉
	ホテル (軍運営、On Limits のホテルを除く) 〈9-k〉	
	魚類孵化場・養殖場・水産試験場 (公務は除く) 〈9-l〉	養魚場、釣り堀、水産試験場、禁漁区、その他類似施設 〈14-b-2〉
	ビーチ、川 (On Limits を除く) 〈9-m〉 水の供給源である湖 〈9-m〉	ビーチ、プール、川 (On Limits を除く) 〈14-a-3〉 水の供給源である湖、貯水池、池 〈14-a-3〉
On Limit 区域	記載なし	ホテル、旅館、劇場 (Off Limits を除く) 〈13〉

出典：GS(B)01661-01663, “General Personnel Regulation-SCAP Circular-Revision-Implementation-Rescission” (1949年6月～1952年2月)。なお〈 〉内の英数字は各回章の記載箇所を表す (第9項a = 〈9-a〉)。

Limits’ Beaches」『S&S』1947年8月7日)。

3. オフリミッツ指令の規制緩和

前節では日本の宿泊施設とビーチを中心に、米軍兵士へのオフリミッツ指令の内実とその背後にある軍の問題関心を探ってきたが、このような米軍の立入禁止規定は1949年を機に大幅に緩和されていく。以下ではこの変化を、GHQが占領軍兵士やその家族等の行動規則として定めた回章「一般人事規則 (General Personnel Regulations)」を手がかりに探る。

3-1. 米軍観光の拡大と宿泊施設の開放

表1は、1948年7月8日付の「一般人事規則」(回章24号)とそれを改定した1949年9月13日付の「一般人事規則」(回章23号)に記載されている、

オフリミッツ／オンリミッツ区域に関する規定を比較対照したものである (以下それぞれ旧回章、新回章と略記)。

第一の大きな変更点は、これまで原則「立入禁止 Off Limits」とされてきた日本の宿泊施設や劇場が、原則「立入自由 On Limits」になったことだ。確かにそれ以前も、占領軍が兵站宿舎・休養施設として接収したホテルや、軍が個別に「On Limits」と定めた日本旅館・ホテルでは米兵の入館・宿泊が認められてきた。また前節でみたように、後者の「オンリミッツ・ホテル」は1947年頃から49年にかけて次第に増加し、48年の旧回章にも「通常、許容できる衛生状態のもとで運営されているホテルはすべて on limits になっている」と記されている。しかし当時のオンリミッツ指定はあくまで例外的な措置であって、指定を受けるためには日本人の宿泊業者の申請に基づき米軍が審査を行うという手続きを踏まなくてはなら

なかった。一方、1949年の新回章では、そのような個々の施設単位の審査はなくなり、日本のホテル・旅館・劇場は、軍が運営するものであれば日本人が運営するものであれ、一般的に「立入自由」とされた。その際、新回章が改正理由として挙げたのは、「日本の経済復興の支援」と「休養施設の拡大」の二点である。これを前節の議論とつなぎ合わせると、従来GHQは各地方・各施設単位でオンリミッツ指令を発することで米軍休養施設と米軍観光消費の拡大を図ってきたが、1949年の新回章はその施策を全国的に拡大したといえよう。

GHQ内部では、旧回章の改正が遅くとも1949年5月頃から議論されており、そこでは占領軍兵士に対する様々な行動規制が、対日占領政策の方針転換と合わないことが問題視されていた。そのうち、米軍観光の拡大を通じた日本の経済復興という施策を支持していた最大の推進勢力は、経済科学局（ESS）である。特に1947年8月にGHQ総司令部が外国人バイヤー（「商用入国者」）の日本入国を許可すると、ESSは同年11月に貿易サービス課（後に観光サービス課と改称）を新設し、運輸省観光課（後に観光部に昇格）、日本交通公社（現JTB）、日本ホテル協会（会長は帝国ホテル社長の犬丸徹三）らと連携し、「商用」・「観光」・「親族・友人訪問」など様々なカテゴリーの外国人の訪日旅行の促進、受け入れ体制の充実、観光消費の拡大を図った（阿部2013, 2016）。そしてESSの立場では、日本に駐留する米軍兵士もまた、日本経済に外貨を生み落とす重要な訪日外国人客と捉えられていた。たとえば1949年5月8日付のESSの覚書（Memorandum）は、占領軍兵士とその家族を「事実上の『観光客』」と位置づけ、「観光収入を拡大するための一番手取り早い、最も実りある源泉は占領それ自体であり、占領軍兵士がすすんで日本経済にドルを落とせば、米国の予算から必要とされるドルを減らすことになる」と主張している。そのうえでESSは、米軍

関係者の観光消費をさらに拡大するための方策として、回章24号（旧回章）が兵士に課している厳しい行動制限——宿泊施設・飲食店・娯楽場・観光地への「立入禁止」規定、休暇旅行の際の軍発行の旅行命令書の携帯義務など——の緩和を求めた⁹⁾。

さらに、1949年8月9日にESSから参謀長（Chief of Staff）及び参謀第一部（G-1）宛の文書では、日本の宿泊施設の大部分を「立入禁止」にしていることの問題点が痛烈に批判されている。ESSによれば、現在日本にある宿泊施設のうち「立入自由」になっているのは38件にすぎず、これでは予約申請数が施設の収容力を超えてしまうのは目に見えているため、日本交通公社もこれらの施設を宣伝できない状態であるという。またこの状態が続けば、一部の宿泊者が施設を独占し、施設の質が低下したり宿泊料金が上がるなどの弊害も生じるとする。そこで占領軍兵士の立入制限を解き、数百件を「立入自由」にすれば、より満足ゆく水準の宿泊施設が、より安く使えるようになると主張した。さらにESSは、オフリミッツ指令が軍の規律維持や兵士の安全性の観点から正当化されていることに対し、「軍の規律とは、まず何よりも教化・教育の問題であり、〔特定の場所に対する〕物理的な制限の問題ではない」とし、各地域の管理責任が日本の地方庁へと委管されつつある現在、「軍の規律の問題は、日本の施設に対して外側からエリア規制をかけるのではなく、むしろ組織の内側から兵士を統制するという視点からアプローチすることがますます必要」と論じた。また衛生面の問題についても、占領軍兵士は、警戒を怠れば健康被害に合うという「知識や関心をあまりにも持ちすぎている（too intelligent, too interested）」と述べ、確かに浄化装置や衛生検査は必要だが、日本の衛生状態は公衆衛生福祉局（PHW）の活動のおかげで向上しており、現下の総司令部の意向も日本経済を正規の状態に戻すことにある以上、あらゆる行為を審査し、あらゆる

人々を監視するような「MP(Military Police)社会」は問題の解決策ではないと主張している。くわえて、戦前の日本にも水質問題や衛生問題は存在したが、観光客の往来は制限されていなかったとも指摘している¹⁰⁾。新回章が日本旅館・ホテルを「立入自由」にする目的として観光振興の観点を押しだしたのは、以上みたようなESSの意向を反映したものと考えられる。

ただし、ここで留意すべきことが二つある。一つ目は、新回章によって「立入禁止」のホテル・旅館・劇場がすべてなくなったわけではないこと。実際、新回章は「当該地区における各地の占領軍司令官はそれ相当の理由がある場合にかぎり (for cogent reason only)、あらゆるホテル、旅館、劇場を『立入禁止』に指定する権限を有している。この指定は、その施設の外に『〇〇の命令により占領軍兵士は立入禁止』との標示を設置することとでなされる」と定めており (第13項)、各地方の軍司令官には個別の施設に対して「オフリミッツ」を発動する裁量権が残された。端的に言えば、旧回章と新回章の違いは、日本のホテル・旅館・劇場の立入規制に関して正反対のアプローチをとった点にある。すなわち、原則「立入禁止」にして個別に「立入自由」にする方式から、原則「立入自由」にして個別に「立入禁止」にする方式への転換である。

二つ目は、新回章によって原則「立入自由」になったのは、ホテル・旅館・劇場だけであること。表1から分かるように、日本の飲食施設・公衆浴場・ビーチなどは従来どおり原則「立入禁止」のままである。このうち飲食施設や公衆浴場は、占領軍が運営している施設、各地方の軍司令官が認可した施設、「占領軍兵士許可」の標示が設置された施設以外は立入禁止とされた (第14項1)。またビーチ、プール、川も、各地方の軍司令官が「立入自由」と定めた区域——なお新回章は、「危険」「不衛生」でないビーチはすべて当該地区の軍司令官が「立入自由」にしているはずだと補足

している——以外は立入禁止とされた (第14項3)。ESSが米軍観光消費の拡大のために宿泊施設だけでなく飲食店や娯楽場などの「立入禁止」の撤廃も求めていたことを踏まえると、ESSの意向は新回章に部分的に反映されたにすぎないともいえる。その背景には、兵士の安全面・衛生面への懸念——ESSはそれを過敏すぎると批判したけれども——がいまだ働いていた。

3-2. 日米交流の促進と諜報

とはいえ、たとえ部分的であれ、新回章がオフリミッツ指令の対象範囲を大幅に縮小したことは確かである。そしてこの方針転換は、米兵と日本人を空間的に隔離・分離し、お互いの接触・交流を絶とうとしてきた占領初期の対日政策からの転換も意味していた。新回章はその冒頭で同回章の狙いを次のように宣言している。

「本回章は、全体的な効果として、占領軍兵士と日本国民との間に、米軍兵士とアメリカ国民との間に存在するのと同様の関係 (the same relationship) を樹立することを目指している。さらに本回章は、占領軍兵士の移動と活動に対する諸制限を、最大限実行可能な程度にまで縮小し、日本国民に向けられた関心と指導を、民主主義の理想を反映し、不必要な軍事統制をなくした、友好的な friendly 態度へと促していくことを意図している。」

兵士の行動制限を緩和することで日本人との間に「友好的な態度」を育み、占領軍兵士と日本人との「関係」を強化するという新回章の目的は、旧回章には言及がなかった「スポーツへの参加」 (第10項)、「組織的な社交活動」 (第11項) の項目が追加されている点にも表れている。前者は、占領軍兵士が日本人と一緒にスポーツを楽しむことを認めたものだ (ただし団体で競技する場合は各地方の軍司令官の認可を個別に得ることや、定期的に開かれるスポーツプログラムの妨げになったり、他の兵士からスポーツ用の器具・施設を奪わないよう注意されている)。一方後者は、各地

方の軍司令官が認可した場合は、占領軍兵士は軍が主催する社交活動（サービスクラブの活動など）に日本人を招待できると定めている（ただし招待客としての個人単位の参加であること、クラブや施設の規則に従うこと、他の占領軍兵士の参加を妨げないことが条件である）。

以下で検討を加えたいのは、こうした占領軍兵士と日本人との「隔離」から「交流」への方針転換が、旧回章に対するいかなる問題意識から生まれてきたか、である。その一つの手がかりとなるのが、1949年7月26日に民政局（GS）が作成した文書である。そこでGSは、対日占領の方針が「厳正・厳格」から「保護・指導」へと変化している現在、「立入自由」とする表明や標示がないかぎり日本の飲食店、ホテル、ビーチ等を「立入禁止」にする人事規則は、「開明的な政策 enlightened policy と矛盾する」と指摘している。なかでも注目されるのは、オフリミッツ指令は、日本人に対する占領軍兵士の人種偏見を温存する、あるいは日本人にそう受け取られるという問題点を挙げている点だ。すなわち、この規制は占領軍の一部に「望ましくない態度」を永続させ、日本人の心の中に「アメリカ人は自分たちを優秀な人種（a superior race）と見なしており、自分たちを日本人から引き離したいと望んでおり、アメリカの警官や衛生・道徳管理官が入念に定期的な監視をおこなっていない日本の組織を軽蔑している」という印象を与えてしまう、と¹¹⁾。さらにこの文書の翌日（7月27日）にGSから副参謀長（DCS）に送られた文書でも、現在のオフリミッツ指令は「過度に制限的 unduly restrictive」であり、この問題は兵士の行動統制や安全性の観点から眺めるだけではなく、それが日本人に及ぼす影響も考慮すべきだと指摘されている。GSによれば、オフリミッツ指令には「日本社会の基準に対する蔑視的なコノテーション」があり、「深い怒りを持続させる」。したがって、この問題に対する「唯一の賢明な解決策」は、個別に「立入自由」と定

められた場所以外の飲食店、ホテル、ビーチ等をすべて「立入禁止」にするのではなく、逆に、個別に「立入禁止」と定められた場所以外をすべて「立入自由」にすることである¹²⁾。この民政局の提案したアプローチが新回章における日本旅館・ホテルの扱い方に取り入れられたことは明白である。ただし、GSが求めた飲食店やビーチに対する規制解除は、先のESSの要求と同じく実現しなかった。

さらにこの〈オフリミッツ＝人種偏見・差別の温床〉という民政局の見解に影響を与えたと思われるのが、参謀第二部（G-2）の報告である。1949年6月14日にG-2部長のウィロビーから民政局長のホイットニーに送られた文書は、対日占領の成功は日本人との間にいかに「友好・親善 friendship and goodwill」を創出・維持できるかにかかっているとし、軍の施設内で行なわれるスポーツや社交活動への日本人の参加を認める規定が必要だと推奨している。さらにウィロビーは同書の末尾でも、すでに4年間の業務を終えた占領政策には、1945年当時のような「厳格な統制」は必要なく、そのような統制はいまや我々を「征服者 conquerors」というよりも「友人 friends」と見なしている日本人の「友好的な心 friendly spirits」を打ち砕いてしまうだろう、と念を押している¹³⁾。日本人が占領軍を「友人」と見なしているとの主張がいかに独断的かはともかく、ウィロビーが提案した規定が新回章に差し込まれたことは事実であり、〈軍の規制解除＝日米間の友好親善〉という筋書きも新回章の目的に取り入れられている。

と同時に、ここで見逃してはならないのは、ウィロビーが兵士への規制解除を訴える際に挙げているもう一つの理由だ。それはG-2の主要任務だった日本人に対する諜報活動と関わる。たとえば旧回章では、占領軍兵士が日本人から自宅に招待された場合でも、その訪問時間は午前7時から午後23時までと制限されていた（表1参照）。しかし

ウィロビーは、この門限のせいで占領軍兵士が日本人の友人・仲間との社交を切り上げざるを得ないことは、我々の「面子を失わせる」だけでなく「参謀第二部の努力を大きく妨害する」と主張している。なぜなら彼に言わせると、「有益な情報は社交の夜遅くの時間帯に得られる」からだ。またウィロビーは、オフリミッツ制限に関しても、G-2管下の対敵諜報部隊（CIC）、民間検閲支隊（CCD）、翻訳通訳部（ATIS/TIS）のように主に日本人から情報収集している組織に影響があるので¹⁴⁾、最低限の要件を満たしたホテル・旅館はすべて「立入自由」にすべきだと提案している。さらに旧回章では公務以外の旅行に関して「3日間以内」・「所属基地から100マイル以内」等の日数制限・移動制限が課せられていたが¹⁵⁾、G-2の戦域任務（theater mission）を全うするためには制限・限定されない移動が不可欠であり、旧回章の旅行制限は廃止すべきだと提案している¹⁶⁾。そして実際に、この旅行制限は新回章では撤廃された。

こう見ていくと、ウィロビーが一方で挙げている日本人との交流促進という目的は、それ自体が日本人に対する諜報活動を円滑に進めるための手段だったように思えてくる。以下のウィロビーの発言はこの点をよく表している。

「参謀第二部の成功は、日本人との交流、そして有益 helpfulness と友好 friendship を示すことでそうした交流を維持することにかかっている。〔日本人に対する〕ちょっとした贈り物、占領軍の宿舎、日本人のホテルや住居、あるいは何らかの特別な出来事の際に行われる、同じく些細な値段も手頃な娯楽、ほんのわずかな軍票あるいは米貨といった『記念品 token』は、参謀第二部の諜報収集任務（intelligence collection mission）を実現するうえで多大な利益をもたらしてくれる。〔しかし〕現在これらの行為は回章24号および26号によって禁止されている。」

なるほど、ラポール関係の構築は、インフォマントから深い情報を聞きだす際の鉄則なのかも

しれない。この文脈において日本人との交流・社交の促進とは、物品・金銭の提供と並ぶ、占領軍の「有益性」と「友好性」を印象づけるためのパフォーマンスにはほかならない。

4. 結語

本稿では、占領期に日本のさまざまな施設・区域に発動されたオフリミッツ指令について、特に米兵が休暇・娯楽のために訪れた宿泊施設（ホテル・旅館）や行楽地（ビーチ）等を事例に、その背景にある軍の問題意識や政策意図を探ってきた。米兵の休養施設へのオフリミッツ指令といえ、従来は「性的慰安」施設に対する「立入禁止」が注目され、買春・性病コントロールの問題が大きくクローズアップされてきた。しかし、本稿で論じたように、占領期のオフリミッツ指令あるいはその解除（オンリミッツ）を促した背景には、性の管理以外にも、①米兵（とその家族）の健康維持や安全確保、②軍関係者の休養・娯楽施設の充実と日本の観光産業の発展（ESS）、③日米間の関係強化（人種対立の解消）と諜報活動の円滑化（GS及びG-2）といった多様な問題関心・政策意図が存在した。特に1949年の一般人事規則の規定改正——日本旅館・ホテルに対する「立入禁止」規定の解除、休暇旅行に対する旅行日数・移動範囲の制限撤廃——を考える上で、②③の問題系は無視することができないだろう。このとき、ESS、GS、G-2はそれぞれ旧回章に対して別様の問題意識を持ちながらも、日本の宿泊施設を占領軍兵士にも開放するという点では意見が一致した。占領期の「オフリミッツ／オンリミッツ」の境界設定は、以上述べてきたGHQ内部の多様な立場を踏まえつつ多角的に検討すべきテーマであり、そうすることはまた、ジェンダー、衛生、インテリジェンス、観光といった複数の占領研究の領野を接合する可能性をもつ。

ただし、本稿で主に論じたのはあくまで軍の指令内容であり、それが実際にどれほどの効果をもったか、政策意図をどれだけ達成できたか、という問題はまた別の話である。本稿でも一部触れたことだが、オフリミッツ指令を守らない、あるいはそれを知らない米兵は存在したし、新回章で日本旅館・ホテルが原則「立入自由」になった後も、各地方の軍司令官には個々の施設を「立入禁止」に指定する裁量権が残されていた。また新回章が示された後も、従来の「Off Limits」の標示がホテル・旅館から撤去されずに混乱を招いたケースや(『執務報告』第53号、1949年12月16日)、日米間の交流促進とはいっても、日本人女性を米兵が集うクラブに招待することには慎重な態度もみられた(『執務報告』第54号、1950年1月1日)(横浜市総務局市史編集室編1989: 509-510, 518)。さらに、当時日本のホテルの中には外国人バイヤー専用開設されたホテル(後に外国人観光客も利用)があり、この施設が「立入自由／立入禁止」のいずれに位置する(べき)かはGHQ内部でも意見が分かれた。

付言すれば、在日米軍のオフリミッツ指令が一体どの時点で終了したかについても、曖昧さが残る。講和条約締結を間近に控えた1951年9月2日、リッジウェイ連合軍最高司令官は占領期間中に設置された「立入禁止」看板を撤去するよう命じたが(末尾の図2参照)、本稿冒頭のキャンプ富士の事例のように、占領終了後も日本国内に残置された米軍基地周辺では依然としてオフリミッツ指令が発動され続けた。この意味で「オフリミッツ」をめぐる問題は、占領期の日米関係だけに限る事柄ではなく、ポスト占領期の〈継続する占領〉のなかで、在日米軍と日本人との接触・交流がいかなる仕方管理(開放／制限)されてきたか、という論点にも広がる主題といえよう。

注

1) RAA (Recreation and Amusement Association: 特殊慰

安施設協会)とは、占領軍進駐にともなう日本人女性への性暴力を危惧した日本政府が、地方政府、警察、民間事業者に働きかけ、日本民族の「純血」を守る「防波堤」として開設した占領軍向けの性的慰安施設である。その開設に向けた動きは、1945年8月18日の内務省警保局から各府県長宛の通牒において、占領軍向けの「性的慰安施設、飲食施設、娯楽場」を早急に開設するよう指示したことに始まる。これを受け、東京都では日本勧業銀行から5千万円の融資を受けた接客業者7団体が、警視庁主導のもとで特殊慰安施設協会(RAA)を設立し、他の道府県でも警察や地方行政、民間業者主導による慰安所の開設が相次いだ(平井2014: 第1章)。しかし、1946年3月に、RAAの運営には終止符が打たれた。すなわち、1946年3月18日に第八軍司令部はすべての売春宿を「立入禁止」にするよう各部隊に通達し、これを受けて25日には東京憲兵隊司令官が内務省にその旨を通告し、RAA運営の慰安所は閉鎖された(平井2014: 73)。なお平井(2014: 64)によれば、地方の慰安所への立入禁止指令はすでに1945年12月14に出されており、RAA閉鎖以前にいくつかの慰安所は閉鎖に追い込まれていたという。

- 2) 「アメリカは、東京、横浜を中心に焼け残ったビルや土地の多くを接収し、軍用施設に作り替えたり、軍人用住宅を建築したりするなど、自国に近い環境、使い勝手のよい基地を「アメリカ」として具現化した。当然の如く、日本人の立ち入りは禁じられた。この特異な空間はオフリミットと呼ばれ、接収地との境にはフェンスが設けられることが多かった。……オフリミットへの立ち入りを特別に許された日本人は主に従業員、バンド演奏やショーに関わる芸能者、芸能者を斡旋する仲介業者だった(下線は引用者)」(東谷2014: 45-46)。「日本人同士でも、都合が悪いことは『それはオフリミットだよ』などと使った」とも言われるが(加藤編2001: 102)、この言葉の本来の文脈からは逸脱している。
- 3) 1948年6月から49年12月まで東武鉄道は毎週金土日の3日間、浅草～東武日光間の占領軍専用列車を運行したが、これは「週末を利用して日光観光に出かける軍人やその家族が多かったことから、〔第三鉄道〕輸送司令部の命令で実施したもの」とされる。なお、この週末の日光行き列車は、49年2月に運行開始した、関東の私鉄では戦後初となる特急列車「ロマンスカー」(浅草～東武日光間、浅草～鬼怒川温泉間の2系統で平日1往復、週末は2往復)の原点とされ、〈日光観光＝東武鉄道〉というイメージを植え付けたと評価されている(東武鉄道社史編集室編1998: 534-535, 537, 549-550)。
- 4) 1948年1月18日には第1騎兵師団の軍医から、日本の野菜や果物を食べると病気にかかる危険がある、と警告が発せられた。それによると、日本の野菜や果物は人間の排泄物を肥料として用い、腸疾患のある日本人が育てているので、適切に殺菌消毒されていない地元の食料品や、日本の飲食店・個人宅で出された食事を食べると腸疾患にかかりやすいとされた「Occupationaires Told Of Danger In Japanese Food」『S&S』1948年1月18日)。
- 5) この点について、米軍の休養施設として接収された富士屋ホテルの社史は、「米朝家族は大部分先づ富士屋ホテルに一旦落付いてから夫々の与へられた住宅に移つ

て行くのが常であった」(富士屋ホテル編1958:281)と記している。ただし米軍家族に軍専用の休暇・娯楽施設を利用させるという発想は早くからあった。たとえば1946年4月には来日する占領軍家族に対し、日本で楽しめる娯楽活動として、軍運営ホテル周辺の景勝地、ゴルフ、テニス、魚釣り、ボート、登山、スキーの紹介や、軍運営の映画館、劇場、コンサート、図書館等の情報提供がなされている。(ESS(F)-01250, "Information Regarding Movement of Dependents to the Tokyo Area" 1946年4月6日)。

- 6) 記事には滋賀県の「Fukushi」という場所にある「Hirasa Hotel」の名前が挙がっているが、地名が確定できず誤植の可能性もあるため、不明とした。
- 7) 第1騎兵師団が管轄する横浜地区のビーチに適用された利用条件には、救護監視員の配置、子供は親同伴と記されており(「First Cavalry Tells Beach Regulations」『S&S』1949年5月17日)、ビーチの利用規制の背景には、米兵だけでなく来日した米軍家族への安全性の配慮もあったことが窺われる。
- 8) 日本の水質に対する衛生面の不安は、プールの利用にもみられる。この点について『S&S』は、第八軍スペシャルサービスマンがプールの清潔・衛生を維持するためにいかに大変な業務をしているかを紹介し、利用者は遊泳前に石鹸で体を洗いシャワーを浴びること、みずからの石鹸を持参すること、皮膚に傷がある者は遊泳できないことなどを細かく注意している(「Big Task Seen in Pool Upkeep」『S&S』1949年7月28日)。
- 9) ESS(C)-13884, 「Commodity and Invisible Exports to Occupation Personnel in Japan」(1949年5月8日)。
- 10) GS(B)01661-01663, 「Japanese Hotels」(1949年8月9日)
- 11) GS(B)01661-01663, 文書名なし, 1949年7月26日。
- 12) GS(B)01661-01663, 「General Personnel Regulations」(1949年7月27日)
- 13) GS(B)01661-01663, 「Relaxation of Occupational Policies」(1949年6月14日)
- 14) 竹前の整理によれば、対敵諜報部隊の任務は、①敵のインテリジェンス活動の阻止、②軍隊内部のスパイ活動、怠業、造反、内部攪乱、不満などの調査・摘発、③調査報告書の作成と軍関係者へのインテリジェンス教育の実施にあり、戦後日本では戦犯の逮捕、破壊活動や共産党の監視なども担当した。民間検閲支隊は、反占領活動を防止すべく、郵便物、電信・電話、出版物(書籍、雑誌、新聞・放送原稿、映画・演劇台本、ビラ等)の検閲を担当した。翻訳通訳部は、占領業務に必要な日本の文書や出版物を収集・翻訳し、日本人の政治的・経済的・社会的トレンドを把握するための資料とするほか、日本人引揚者に対して訊問なども行った(竹前2014:73-74, 79-81)。
- 15) 旧回章は占領軍兵士の旅行に関して、軍発行の旅行命令書(travel order)もしくは休暇旅行許可書(Absence and Travel Authority)を所持している場合にかぎり「鉄道」旅行が許される(なお、都市間電気鉄道interurban (Yellowball) carを利用する場合はIDカードだけでよい)と記している。ただし休暇旅行許可書による旅行は「3日間以内」に限られていた。また、鉄道以外で旅行する場合はIDカードだけが要求されたが、その移動範囲は

「兵士個人の所属基地から100マイル以内」に制限されていた(第6項)。一方、新回章では占領軍関係者の非公務旅行について、①占領軍の宿舎または交通機関を利用する場合はそれ相当の旅行命令書または休暇旅行許可書が必要だが、②占領軍用の施設を利用しない場合はIDカード(A階級パスまたはそれと同等の身元証明書類)だけを所持していればよい、と記されている(第8項2)。

16) GS(B)01661-01663, 「Relaxation of Occupational Policies」(1949年6月14日)

参考文献

- 阿部純一郎(2013)「占領期日本の国際旅行問題：観光史の〈空白〉をめぐる」『相山女学園大学研究論集』44:57-71。
- (2016)「戦後の国際観光とアメリカの『脱領土性』：占領期の日本観光ツアーを中心に」、『相山女学園大学文化情報学部紀要』第16巻, pp. 1-22。
- (2018)「米軍保養地の形成と展開：占領期日本の休養ホテルを中心に」『相山女学園大学研究論集』49:67-84。
- 琵琶湖ホテル編(1984)『琵琶湖ホテル五十年のあゆみ』琵琶湖ホテル。
- 富士屋ホテル編(1958)『富士屋ホテル八十年史』富士屋ホテル株式会社。
- 平井和子(2014)『日本占領とジェンダー：米軍・売買春と日本女性たち』有志舎。
- 犬丸徹三(1964)『ホテルと共に七十年』展望社。
- 軽井沢町誌刊行委員会編(1988)『軽井沢町誌 歴史編(近・現代)』軽井沢町誌刊行委員会。
- 加藤迪男編(2001)『20世紀のこぼれ年表』東京堂出版。
- 河西静夫(1990)『激動の昭和観光史』オータパブリケイションズ。
- 松田さおり(2011)「オフリミット」谷川建司編『占領期のキーワード100 1945-1952』青弓社。
- 名古屋観光ホテル社史編集委員会・電通名古屋支社編(1986)『名古屋観光ホテル50年史』名古屋観光ホテル。
- 奈良ホテル編(2011)『奈良ホテル物語：その90余年の歩み』奈良ホテル。
- 佐藤洋一(2006)『図説 占領下の東京』河出書房新社。
- 白土秀次(1977)『ホテル・ニューグランド50年史』ホテル・ニューグランド。
- 竹前榮治(2014)「GHQとインテリジェンス：MISと占領諜報との組織的關係」『現代法学』27:69-82。
- 竹谷年子(1987)『帝国ホテルの昭和史』主婦と生活社。
- 帝国ホテル編(1990)『帝国ホテル百年史』帝国ホテル。
- 鳥山淳(2006)「閉ざされる復興と『米琉親善』：沖縄社会にとつての1950年」中野敏男・波平恒男・屋嘉比収・李孝徳編『沖縄の占領と日本の復興：植民地主義はいかに継続したか』青弓社, pp. 197-217。
- 東武鉄道社史編纂室編(1998)『東武鉄道百年史』東武鉄道株式会社。
- 東谷護(2014)「ポピュラー音楽にみる『アメリカ』：日韓の米軍クラブにおける音楽実践の比較から考える」『グローバル研究』1:43-60。
- 運輸省観光部編(1949)『続日本ホテル略史』運輸省観光部。

横浜市総務局市史編集室編（1989）『横浜市史Ⅱ 資料編1：
連合軍の横浜占領』横浜市。

あべ・じゅんいちろう / 文化情報学部准教授

E-mail : jabe@sugiyama-u.ac.jp

件名：不快なる標物件の撤去に関する件

- 一、 対日平和条約の調印と同時に、在日連合軍は、理論上平和条約発効の日までは占領軍であるけれども、外国国土に基地を持つ安全保障軍としての義務及び責任を負うことになるものと期待される。連合軍の占領者的地位を公然と示しているもので日本人の感情を害する虞のあるものはすべて直ちに公衆の眼前から取り払われることが特に望ましい。
- 二、 占領期間中、人種又は国籍上の根拠に基いて要員の行動を制限する掲示を設けて種々の地域及び施設の使用及び目的について制限を加えてきた。これらの掲示の中には、もはや日本にはいない部隊の権限によって設けられたものが沢山ある。又もはや部隊が駐屯していない遠隔の地に掲示がある場合もある。これらの掲示はもはや有用な目的に役立つものではない。
- 三、 更に、特に「立入禁止」掲示のように、連合軍軍人及び軍属の行動を制限するもので公私の施設に設けられている多くの掲示がある。日本にいる軍隊は、平和条約の発効と共に、民間施設に掲示を設けて要員の行動を取締ることは許されないことになる。但し、その性質上通報的なもの、或は日本人の使用のために設けられた掲示を翻訳したもの（例えば交通標識、速度制限、橋梁の荷重制限等）をこの中に含めるつもりはない。
- 四、 前述の状態を改めるため、貴指揮官が各自の責任区域内において左記により積極的措置を採られることを望む。

記

- (イ) 一切の掲示特に「立入禁止」に関するものを、存続すべき充分な理由がない限り、撤去すること。
- (ロ) 充分な理由がある場合に限りて存続される掲示には、日本人ということを言ってはならないし又いずれかの指揮官の權威に基づくものであることを示してはならない。この制限は英文か、日本語か又は日英両文で書いてある掲示に適用される。このような掲示の代表的な例は次の通り。
 - (1) 日本人立入禁止
 - (2) 日本人使用禁止
 - (3) 占領軍の命によりゴミ捨てるべからず
- (ハ) 掲示には「占領軍」及び「占領軍要員」と言う言葉を使用することは避けられたい。若し特別な言葉が必要と思われる場合には右の代りに「許可された要員」と言う言葉を用いられたい。

図2 「立入禁止」看板の撤去に関する GHQ 指令

出典：昭和26年9月19日付、地方自治庁次長→各都道府県知事、「不快なる標物件の撤去に関する件」愛知県公文書館所蔵『昭和27年2月起 雑件綴（重要）渉外課』所収。